

四半期報告書

(2023年度第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

三菱重工業株式会社

2023年度 第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	2023年度第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 澤 清 次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2022年度 第3四半期 連結累計期間	2023年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,938,046 (1,062,779)	3,260,667 (1,191,394)	4,202,797
事業利益	(百万円)	105,292	191,625	193,324
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	113,662	207,599	191,126
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	66,441 (12,308)	138,050 (46,106)	130,451
四半期(当期)包括利益	(百万円)	114,871	249,490	219,456
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	103,084	226,668	201,231
資産合計	(百万円)	5,477,694	6,018,192	5,474,812
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,637,120	1,918,055	1,740,974
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(円)	197.84 (36.64)	410.84 (137.20)	388.43
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	197.55	410.59	388.26
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.9	31.9	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△217,792	△302,187	80,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,535	△111,159	△45,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	212,911	347,028	△18,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	329,671	312,141	347,663

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
3. 当社は2024年2月6日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うことを決議した。「基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」は株式分割前の株数を基準に算出している。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 重要な後発事象」に記載のとおりである。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(物流・冷熱・ドライブシステム)

- ・当社の子会社であるMitsubishi Logisnext Americas (Houston) Inc. は、当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるMitsubishi Logisnext Americas (Marengo) Inc. を吸収合併し、Mitsubishi Logisnext Americas Inc. に商号を変更した。

(その他)

- ・当第3四半期連結会計期間において、その持分の全てを取得したConcentric, LLCは、新たに当社の連結子会社となった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、「棚卸資産」及び「契約資産」の増加等により、前連結会計年度末から5,433億80百万円増加し、6兆181億92百万円となった。

負債は、「営業債務及びその他の債務」や「契約負債」が減少する一方で、「社債、借入金及びその他の金融負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末から3,490億36百万円増加し、3兆9,898億64百万円となった。資本は、「利益剰余金」や「その他の資本の構成要素」が増加したことなどにより、前連結会計年度末から1,943億43百万円増加して、2兆283億28百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から1,770億81百万円増加し、1兆9,180億55百万円となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は31.9%（前連結会計年度末の31.8%から+0.1ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。また、日本経済も、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、プラント・インフラセグメントが減少したものの、航空・防衛・宇宙セグメント、エナジーセグメント及び物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが増加し、前年同期を1兆5,304億83百万円（+51.6%）上回る4兆4,966億49百万円となった。

売上収益は、全てのセグメントで増加し、前年同期を3,226億20百万円（+11.0%）上回る3兆2,606億67百万円となった。

事業利益は、全てのセグメントで増加し、前年同期を863億32百万円（+82.0%）上回る1,916億25百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期を939億36百万円（+82.6%）上回る2,075億99百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を716億9百万円（+107.8%）上回る1,380億50百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エナジー

当第3四半期連結累計期間の受注高は、GTCC（Gas Turbine Combined Cycle）や原子力発電システムが増加したことなどにより、前年同期を5,465億70百万円（+45.3%）上回る1兆7,532億24百万円となった。

売上収益は、排煙処理システムが減少したものの、航空機用エンジンが増加したことなどにより、前年同期を312億17百万円（+2.6%）上回る1兆2,306億76百万円となった。

事業利益は、航空機用エンジンが悪化したものの、GTCCやスチームパワーが増加・改善したことなどにより、前年同期を387億27百万円（+99.7%）上回る775億81百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第3四半期連結累計期間の受注高は、商船やエンジニアリングが増加したものの、製鉄機械が減少したことなどにより、前年同期を68億22百万円（△1.2%）下回る5,788億28百万円となった。

売上収益は、製鉄機械やエンジニアリングが増加したことなどにより、前年同期を952億29百万円（+20.8%）上回る5,525億9百万円となった。

事業利益は、製鉄機械や機械システムが増加したことなどにより、前年同期を201億25百万円（+139.5%）上回る345億49百万円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第3四半期連結累計期間の受注高は、物流機器が増加したことなどにより、前年同期を841億19百万円（＋9.5%）上回る9,686億29百万円となった。

売上収益は、物流機器が増加したことなどにより、前年同期を864億30百万円（＋9.9%）上回る9,562億1百万円となった。

事業利益は、物流機器が増加したことなどにより、前年同期を366億45百万円（＋165.0%）上回る588億49百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第3四半期連結累計期間の受注高は、飛しょう体や特殊機械が増加したことなどにより、前年同期を8,895億50百万円（＋282.8%）上回る1兆2,041億37百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や民間航空機、宇宙機器が増加したことなどにより、前年同期を949億24百万円（＋22.0%）上回る5,269億37百万円となった。

事業利益は、民間航空機や飛しょう体、宇宙機器が増加・改善したことなどにより、前年同期を180億40百万円（＋50.7%）上回る536億48百万円となった。

なお、三菱スペースジェット事業に係る前年同期の各種財務数値は、セグメント区分を変更し「全社又は消去」へ組み替えている。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ355億22百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における残高は3,121億41百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,021億87百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ843億95百万円支出が増加した。これは、「税引前四半期利益」に係る収入が増加した一方で、契約資産の増加や契約負債が増加から減少に転じたことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,111億59百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ1,156億94百万円支出が増加した。これは、「事業（子会社を含む）の取得による支出」の増加や「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の減少等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,470億28百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ1,341億16百万円収入が増加した。これは、「債権流動化等の返済による支出」が増加した一方で、「短期借入金等の純増減額」に係る収入が増加したことなどによるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野を中心に必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び用途

2023年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	157,873	157,873	—
コマーシャル・ペーパー	350,000	350,000	—
長期借入金	385,536	44,852	340,684
社債	225,000	30,000	195,000
小計	1,118,409	582,725	535,684
ノンリコース借入金	63,025	966	62,059
合計	1,181,434	583,691	597,743

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資金創出に努め、期限の到来した借入金を返済してきたものの、受注品事業において過年度に前受金を受領した工事の進捗により支出が増加局面にあることから、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,836億91百万円、償還期限が1年を超えるものが5,977億43百万円となり、合計で1兆1,814億34百万円となった。

これらの有利子負債により調達した資金は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、具体的には火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野及び「2021事業計画」で掲げている成長分野が中心である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は101,969百万円である。この中には受託研究等の費用49,337百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関するウクライナをめぐる国際情勢の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京はプライム市 場、名古屋はプレミア 市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	337,364	—	265,608	—	203,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 336,052,300	3,360,523	—
単元未満株式	普通株式 847,681	—	—
発行済株式総数	337,364,781	—	—
総株主の議決権	—	3,360,523	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構	1,600株	(16個)
役員報酬BIP信託Ⅰ	190,200株	(1,902個)
役員報酬BIP信託Ⅱ	619,200株	(6,192個)

2. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	84株
㈱東北機械製作所	50株

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	450,300	0	450,300	0.13
(相互保有株式) 日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計	—	464,800	0	464,800	0.13

(注) 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	347,663	312,141
営業債権及びその他の債権	5	804,613	864,928
その他の金融資産	5	35,382	36,139
契約資産		731,820	873,360
棚卸資産		876,878	1,041,919
その他の流動資産		245,943	316,637
流動資産合計		3,042,302	3,445,126
非流動資産			
有形固定資産		839,813	838,344
のれん		131,181	157,612
無形資産		70,161	103,807
使用权資産		86,295	88,393
持分法で会計処理される投資		227,045	263,018
その他の金融資産	5	521,135	514,597
繰延税金資産		358,758	360,923
その他の非流動資産		198,117	246,366
非流動資産合計		2,432,509	2,573,066
資産合計		5,474,812	6,018,192

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	349,075	845,597
営業債務及びその他の債務	5	895,286	842,183
未払法人所得税		19,661	27,006
契約負債		936,765	883,972
引当金		229,582	188,701
その他の流動負債		193,791	213,399
流動負債合計		2,624,163	3,000,861
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	843,359	797,753
繰延税金負債		10,465	11,519
退職給付に係る負債		76,146	78,237
引当金		60,817	73,887
その他の非流動負債		25,874	27,604
非流動負債合計		1,016,663	989,002
負債合計		3,640,827	3,989,864
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		41,256	41,848
自己株式		△5,385	△4,867
利益剰余金		1,218,180	1,326,306
その他の資本の構成要素		221,314	289,159
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,740,974	1,918,055
非支配持分		93,010	110,272
資本合計		1,833,984	2,028,328
負債及び資本合計		5,474,812	6,018,192

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	7	2,938,046	3,260,667
売上原価		2,413,930	2,615,431
売上総利益		524,116	645,235
販売費及び一般管理費		448,538	477,934
持分法による投資損益		10,124	334
その他の収益	8	56,018	38,520
その他の費用		36,428	14,530
事業利益		105,292	191,625
金融収益		24,035	28,101
金融費用		15,665	12,128
税引前四半期利益		113,662	207,599
法人所得税費用		36,537	51,454
四半期利益		77,125	156,144
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		66,441	138,050
非支配持分		10,683	18,093
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益		197.84 (円)	410.84 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益		197.55 (円)	410.59 (円)

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		1,062,779	1,191,394
売上原価		864,662	940,216
売上総利益		198,117	251,178
販売費及び一般管理費		154,946	166,058
持分法による投資損益(△は損失)		1,750	△982
その他の収益		20,382	11,363
その他の費用		14,855	4,823
事業利益		50,448	90,676
金融収益		2,961	2,785
金融費用		31,138	19,578
税引前四半期利益		22,270	73,884
法人所得税費用		5,535	22,299
四半期利益		16,735	51,585
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		12,308	46,106
非支配持分		4,426	5,478
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9		
基本的1株当たり四半期利益		36.64(円)	137.20(円)
希薄化後1株当たり四半期利益		36.58(円)	137.15(円)

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		77,125	156,144
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	△6,994	39,196
確定給付制度の再測定		329	△579
持分法適用会社におけるその他の包括利益		749	△71
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,914	38,545
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,316	△2,159
ヘッジコスト		△7	—
在外営業活動体の換算差額		35,774	48,169
持分法適用会社におけるその他の包括利益		5,576	8,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		43,660	54,800
その他の包括利益 (税引後)		37,745	93,346
四半期包括利益		114,871	249,490
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		103,084	226,668
非支配持分		11,786	22,822

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		16,735	51,585
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	22,426	19,952
確定給付制度の再測定		37	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益		△695	△289
純損益に振り替えられることのない項目合計		21,767	19,703
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,123	△464
ヘッジコスト		△36	—
在外営業活動体の換算差額		△52,490	△35,638
持分法適用会社におけるその他の包括利益		△2,065	△1,685
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△50,468	△37,788
その他の包括利益 (税引後)		△28,700	△18,085
四半期包括利益		△11,965	33,500
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△10,307	30,283
非支配持分		△1,658	3,216

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	265,608	45,061	△5,946	1,099,158	172,728	1,576,611	85,918	1,662,529
四半期利益				66,441		66,441	10,683	77,125
その他の包括利益					36,642	36,642	1,102	37,745
四半期包括利益	—	—	—	66,441	36,642	103,084	11,786	114,871
利益剰余金への振替				8,829	△8,829	—		—
自己株式の取得			△12			△12		△12
自己株式の処分		11	41			53		53
配当金	6			△38,616		△38,616	△2,587	△41,204
その他		△3,280	480	△1,197	△1	△3,998	△1,209	△5,208
所有者との取引額合計	—	△3,268	508	△39,813	△1	△42,574	△3,797	△46,371
2022年12月31日残高	265,608	41,793	△5,437	1,134,615	200,541	1,637,120	93,908	1,731,029

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日残高	265,608	41,256	△5,385	1,218,180	221,314	1,740,974	93,010	1,833,984
四半期利益				138,050		138,050	18,093	156,144
その他の包括利益					88,617	88,617	4,729	93,346
四半期包括利益	—	—	—	138,050	88,617	226,668	22,822	249,490
利益剰余金への振替				20,765	△20,765	—		—
自己株式の取得			△20			△20		△20
自己株式の処分		8	24			33		33
配当金	6			△50,398		△50,398	△4,584	△54,982
その他		583	514	△291	△7	798	△975	△177
所有者との取引額合計	—	592	518	△50,689	△7	△49,586	△5,560	△55,147
2023年12月31日残高	265,608	41,848	△4,867	1,326,306	289,159	1,918,055	110,272	2,028,328

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	113,662	207,599
減価償却費、償却費及び減損損失	103,822	105,357
金融収益及び金融費用 (△は益)	△4,230	△24,470
持分法による投資損益 (△は益)	△10,124	△334
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△24,373	△10,760
有形固定資産及び無形資産除却損	3,380	2,689
営業債権の増減額 (△は増加)	10,271	△32,165
契約資産の増減額 (△は増加)	△74,693	△129,056
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△162,885	△153,254
営業債務の増減額 (△は減少)	△113,311	△52,936
契約負債の増減額 (△は減少)	17,606	△78,896
引当金の増減額 (△は減少)	18,303	△29,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,673	696
その他	△47,353	△77,406
小計	△168,252	△272,497
利息の受取額	4,695	7,121
配当金の受取額	25,466	14,131
利息の支払額	△8,715	△7,025
法人所得税の支払額	△70,985	△43,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,792	△302,187

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,694	△21,222
定期預金の払戻による収入	22,135	14,785
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△89,378	△113,096
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	42,343	13,896
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の取得による支出	△7,089	△7,111
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の売却及び償還による収入	58,320	52,994
事業（子会社を含む）の取得による支出	△4,404	△71,839
事業（子会社を含む）の取得による収入	1,863	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△2,842	1,540
長期貸付けによる支出	△38	△155
長期貸付金の回収による収入	400	69
デリバティブ取引による支出	△24,251	△44,413
デリバティブ取引による収入	31,765	64,804
その他	△1,595	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,535	△111,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	191,873	445,446
長期借入れによる収入	18,033	—
長期借入金の返済による支出	△5,460	△22,398
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,024
社債の発行による収入	20,000	25,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△37,611	△49,212
非支配持分への配当金の支払額	△6,805	△8,440
債権流動化等による収入	110,510	135,346
債権流動化等の返済による支出	△43,597	△139,583
リース負債の返済による支出	△23,833	△22,163
その他	△196	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,911	347,028
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	15,759	30,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,414	△35,522
現金及び現金同等物の期首残高	314,257	347,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,671	312,141

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC ^{※1} 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS ^{※2} ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

※1 : Gas Turbine Combined Cycle

※2 : Air Quality Control System

なお、開発活動を中止したSpaceJet事業については、従来「航空・防衛・宇宙」に含めていたが、前連結会計年度より報告セグメントから除外し、当該事業に係る損益は「全社又は消去」に含めている。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

(2) セグメント損益

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	1,194,324	434,430	867,114	430,841	2,926,711	11,335	2,938,046
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,133	22,849	2,656	1,171	31,810	△31,810	—
計	1,199,458	457,279	869,770	432,012	2,958,522	△20,475	2,938,046
セグメント利益 (注) 2	38,853	14,424	22,204	35,607	111,090	△5,797	105,292
金融収益							24,035
金融費用							15,665
税引前四半期利益							113,662

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	1,225,471	527,561	953,588	526,136	3,232,757	27,909	3,260,667
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,205	24,947	2,613	800	33,567	△33,567	—
計	1,230,676	552,509	956,201	526,937	3,266,324	△5,657	3,260,667
セグメント利益 (注) 2	77,581	34,549	58,849	53,648	224,629	△33,003	191,625
金融収益							28,101
金融費用							12,128
税引前四半期利益							207,599

(注) 1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	427,956	156,860	305,356	168,728	1,058,903	3,876	1,062,779
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,447	8,224	998	955	12,627	△12,627	—
計	430,404	165,085	306,355	169,684	1,071,530	△8,750	1,062,779
セグメント利益 (注) 2	19,233	3,724	13,763	15,847	52,570	△2,121	50,448
金融収益							2,961
金融費用							31,138
税引前四半期利益							22,270

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注) 1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	451,231	191,243	321,564	207,951	1,171,991	19,403	1,191,394
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,241	10,529	1,302	52	14,125	△14,125	—
計	453,472	201,772	322,867	208,004	1,186,116	5,278	1,191,394
セグメント利益 (注) 2	42,232	14,176	22,126	26,202	104,738	△14,061	90,676
金融収益							2,785
金融費用							19,578
税引前四半期利益							73,884

(注) 1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	270,087	—	163,246	433,333
デリバティブ	—	10,731	413	11,144
合計	270,087	10,731	163,659	444,478
負債：				
デリバティブ	—	8,676	—	8,676
合計	—	8,676	—	8,676

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	276,845	—	144,641	421,487
デリバティブ	—	4,847	994	5,842
合計	276,845	4,847	145,636	427,329
負債：				
デリバティブ	—	9,025	—	9,025
合計	—	9,025	—	9,025

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2022年12月31日 残高
株式及び出資金	160,590	5,450	△5,288	△11,457	10,424	159,719

(注) 「その他」には、FVTPLの金融資産の公正価値変動額2,449百万円を含めている。本変動額は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2023年12月31日 残高
株式及び出資金	163,246	5,876	36	△314	△24,203	144,641

(注) 「その他」には、当社グループの影響力の増加を踏まえ、当連結会計年度に「持分法で会計処理される投資」へ振り替えた金額28,614百万円の減少分等を含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.7倍から2.2倍（前連結会計年度は0.7倍から2.2倍）の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、9.2%～13.0%（前連結会計年度は9.2%～13.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権（注）	67,965	68,554	71,307	71,683
償却原価で測定する金融負債：				
社債	215,000	212,438	225,000	221,977
長期借入金	406,468	396,333	385,536	375,184
ノンリコース借入金	59,019	59,019	63,025	63,025

(注) 国や地方公共団体が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。なお、非流動に区分したノンリコース借入金には、取引先金融機関から財務制限条項に関する一括返済請求権を放棄する旨の承諾を得ているもの等が含まれている。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 配当金

配当金の支払額は次のとおりである。

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1、2 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,528	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,213	60	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 I 及びBIP信託 II が保有する当社の株式に対する配当金64百万円が含まれている。

2. 2022年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 I 及びBIP信託 II が保有する当社の株式に対する配当金60百万円が含まれている。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1、2 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,583	70	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	26,952	80	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 I 及びBIP信託 II が保有する当社の株式に対する配当金70百万円が含まれている。

2. 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 I 及びBIP信託 II が保有する当社の株式に対する配当金67百万円が含まれている。

7. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

なお、売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

外部顧客からの売上収益

① 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
エネルギー	1,194,324	1,225,471
プラント・インフラ	434,430	527,561
物流・冷熱・ドライブシステム	867,114	953,588
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	107,524	130,541
防衛・宇宙関連機器	323,317	395,594
航空・防衛・宇宙 計	430,841	526,136
報告セグメント 計	2,926,711	3,232,757
全社又は消去 (注)	11,335	27,909
合計	2,938,046	3,260,667

(注) 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産の活用・処分による収入等を含んでいる。

② 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	1,214,266	1,293,816
アメリカ	533,737	765,285
アジア	529,121	514,705
欧州	298,954	342,601
中南米	165,175	134,018
アフリカ	28,257	21,693
中東	76,206	107,783
その他	92,326	80,762
合計	2,938,046	3,260,667

8. その他の収益

その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、19,620百万円、9,889百万円である。

9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	66,441	138,050
期中平均普通株式数 (千株)	335,826	336,023
希薄化効果の影響 (千株) : 新株予約権	154	125
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数 (千株)	335,980	336,149
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	197.84	410.84
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	197.55	410.59

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	12,308	46,106
期中平均普通株式数 (千株)	335,874	336,066
希薄化効果の影響 (千株) : 新株予約権	149	121
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数 (千株)	336,023	336,188
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	36.64	137.20
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	36.58	137.15

10. 企業結合

当社グループは、北米における産業用電源ソリューションのトップサービスプロバイダーであるConcentric, LLC（以下、コンセントリック社）について、OnPoint Groupから2023年10月2日付で全持分を取得した。

(1) 取得の概要

コンセントリック社は、この新体制のもと、北米におけるデータセンター、物流倉庫、産業施設の顧客へのサービス強化を目指し、カーボンニュートラル化・省エネ化・電化を推進する。また当社グループとの連携により、最先端の技術と知見を活用し、持続可能な電源ソリューションを提供する。

特に、世界的なデジタル化の進展に伴い需要が拡大するデータセンターは、消費する電力のカーボンニュートラル化・省エネ化が課題になっており、当社グループは、その解決のため、データセンターの電源システム、冷却システム、制御・監視をワンストップで提供する「トータルエネルギーソリューション」の提供を目指している。

本件取得は、全米に顧客網をもつコンセントリック社と協調することで、データセンターや物流倉庫のエネルギー最適化とCO₂排出削減の実現を図るものである。

(2) 取得価額及び決済方法

① 取得価額

479百万米ドル（71,772百万円*）

※1米ドル=149.58円（2023年10月1日付）で換算

② 決済方法

取得価額を現金にて支払い

(3) 企業結合時点での資産・負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)	
項 目	金 額 (注) 1
取得対価	71,772
取得資産	
流動資産	14,774
非流動資産 (注) 2	33,694
取得資産 合計	48,468
引受負債	
流動負債	7,635
非流動負債	2,315
引受負債 合計	9,951
のれん (注) 3	33,255

(注) 1. 1米ドル=149.58円（2023年10月1日付）で換算。また、取得した資産及び引き受けた負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定している。

2. 非流動資産の中には、無形資産30,125百万円が含まれている。

3. のれんの主な内容は、取得により生じることが期待される既存事業とのシナジー及び超過収益力である。当第3四半期連結会計期間において認識したのれんは、取得日時点における識別可能資産を踏まえた暫定値であり、この金額の変動に伴い、のれんの認識額も変動する可能性がある。また、税務上の損金算入は可能と見込んでいる。

(4) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ13,757百万円、63百万円含まれている。なお、左記の四半期利益影響額には、統合に係る一時的な費用が含まれる。

また、当該取得が期首に行われたと仮定した場合の影響については、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないことから記載を省略している。

11. 偶発負債

該当事項なし。

12. 重要な後発事象

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、株式分割を決議した。その内容は以下のとおりである。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としている。

(2) 株式分割の内容

① 分割の方法

2024年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割する。

② 分割により増加する株式数

・ 株式分割前の発行済株式総数	337,364,781株
・ 今回の分割により増加する株式数	3,036,283,029株
・ 株式分割後の発行済株式総数	3,373,647,810株
・ 株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000,000株

③ 分割の日程

・ 基準日公告日（予定）	2024年3月8日
・ 基準日	2024年3月31日
・ 効力発生日	2024年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益（円）	19.78	41.08
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	19.76	41.06

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益（円）	3.66	13.72
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	3.66	13.72

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更は行わない。

2 【その他】

- (1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2023年11月6日
中間配当による配当金の総額	26,952百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金67百万円が含まれている。

- (2) 重要な訴訟事件等

当社と大字建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

- (3) ウクライナをめぐる国際情勢の影響

ウクライナ情勢に起因するロシアへの経済制裁を受け、当社グループが遂行するロシア向け工事で中断等の影響が生じているものの、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績に与える影響は、資産評価への影響も含め軽微である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

三菱重工業株式会社

取締役社長 泉澤清次 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中弘隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本正隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。